総務省　デジタル分野の海外展開に関するアンケート調査

　日本政府は、経済成長の実現のため、経協インフラ戦略会議のもと政府一体となって、日本企業のインフラシステムの海外展開に取り組んでいるところです。2024 年 12 月に策定された「インフラシステム輸出海外展開戦略 2030」では、投資・事業環境や経済安全保障上のリスクの増加、顧客ニーズの複雑化、新興国企業の成長、グローバルサウスの台頭などのグローバル環境の急激な変化への対応を重視し、①「相手国との共創を通じた我が国の『稼ぐ力』の向上と国際競争力強化」、②「経済安全保障等の新たな社会的要請への迅速な対応と国益の確保」及び③「GX・DX 等の社会変革をチャンスとして取り込む機動的対応」を戦略の３つの柱としました。

　こうした状況を踏まえ、総務省では、2025年６月に、デジタル分野における国際競争力強化及び経済安全保障の確保に向けた各種政策を進めるに当たっての基本的考え方を定めた「総務省デジタル海外展開総合戦略 2030」を策定し、①海底ケーブル、②モバイルネットワーク、③非地上系ネットワーク（NTN）、④サイバーセキュリティ、⑤大規模言語モデル（LLM）、⑥オール光ネットワーク（APN）、⑦データセンター、⑧光電融合、量子暗号通信等の先端技術、の８分野を重点分野として位置付けました。総務省としては、当該重点分野はもちろん、これら以外の分野についても、海外展開を推進していく方針です。

　つきましては、今後の総務省の対応を検討するにあたり、差支えない範囲で**９月５日（金）までに**簡単なアンケート調査にご協力をお願い申し上げます。なお、回答いただいた個別の内容は、内部検討の参考として使用させていただき、対外公表は致しません。（また、このアンケート調査は海外展開支援事業と直接関係はありません。）

1. 企業名・団体名をご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

1. 貴社で現在海外展開をしている、または今後海外展開を予定している分野は、いくつありますか。

|  |
| --- |
| 分野 |

1. 貴社で現在海外展開をしている、または今後海外展開を予定している分野を選択ください。（複数ある場合は、分野を分けて回答ください。複数の海外展開分野がございます場合は、大変恐縮ですが、項目３，４，５を1セットとして、コピー＆ペーストで海外展開分野の数だけ拡張いただけましたら幸いです。）

海底ケーブル

モバイルネットワーク(RAN)

非地上系ネットワーク(NTN)

サイバーセキュリティ

オール光ネットワーク（APN）

データセンター

光電融合、量子暗号通信等の先端技術

AI（LLM以外）

各種アプリ・ICTソリューション

その他

1. 前項の海外展開の分野に関して、差支えない範囲で内容（・規模等）をご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

1. 前項及び前々項で回答された分野の海外展開に関して、貴社で現在海外展開をしている、または今後海外展開を予定している地域をご教示ください。（複数選択可）

北米

欧州

北東アジア（中、韓、モンゴル等）

東南アジア（ASEAN）

南西アジア（印等）

中央アジア・コーカサス（ウズベキスタン等）

中東

アフリカ

中南米

大洋州

1. 貴社の海外展開において、障害や課題（許認可等の基準の非公表、手続きの遅延等事業展開の障壁等を含む）になっている事項がありましたら、差支えない範囲でご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

1. 米国ビジネスをされている、又はされようとしている場合、①米国による関税措置の影響（プラス面/マイナス面）の有無、②影響がある場合は、差支えない範囲で影響の内容・規模をご教示ください。

|  |
| --- |
|  |

1. 貴社の今後の更なる海外展開に向けて、政府に期待する事項や政策的対応等があれば、自由にご記載ください。

|  |
| --- |
|  |

1. 今後、取組等の詳細をお聞きする場合がありますので、差支えない範囲で担当窓口の方のお名前と連絡先（電話、メールアドレス）をご教示いただけましたら幸いです。いただいた連絡先は、総務省によるデジタル分野における海外展開に関する取組のみのために使用いたします。

|  |
| --- |
|  |

ご協力ありがとうございました。